

総務委員会

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金

地域の実情に応じて実施する物価高騰対策に活用する交付金を受け入れ、主にプレミアム付スマイル商品券事業に充当するもの。

Q. 他の物価高騰対策施策は検討しなかったのか。

A. 本事業は、家計支援や、地域経済の回復・活性化を目的に、令和2年度から取り組んでいるもので経済波及効果の高いものとして選定している。

移住・定住推進事業

令和5年度の移住者（78世帯分）の給付金申請が無かったため給付金「1億4千300万円」を減額するもの。

Q. なぜ78世帯は申請しなかったのか。

A. 申請者が来庁されないため、理由は把握していない。

【自由討議】

プレミアム付スマイル商品券について広く浅く市民に支援が行われる事業に、交付金を充当する方が良いのでは。

設定金額を低くすることで、市民に広く浅く支援をすることもできるが、本事業で考えるなら、現在の設定金額が妥当ではないか。

【反対討論】

プレミアム付スマイル商品券に充当することに対して、経済効果は確かにあると思うが、物価高騰対策と言えるのか疑問がある。広く浅くでも良いので、全ての市民に行き渡るような本当の物価高騰対応施策にすべき。

【賛成討論】

家計が厳しい世帯への支援も非常に大切だが、一方で商店や飲食店には商品券による経済効果がより期待されるため賛成する。



委員会の様子は
YouTubeで



文教厚生委員会

令和6年度補正予算
保育人材確保対策事業

保育士等就職支援金及び保育士サポーター配置負担軽減事業費補助金の実績見込みにより減額するもの。

Q. 減額の要因は。

A. 全70施設を対象にしていたが、補助申請が上がったのは17施設だったため。

要保護及び準要保護児童援助
費ほか4費目

対象者の増加によりそれぞれの「扶助費」を増額するもの。

Q. 要保護及び準要保護の児童・生徒の増加数と増加の要因について。

A. 要保護及び準要保護については、当初予算計上時の見込みより、小学校が「177名」増加、中学校が「72名」増加。移住による増加は見込んでいたが、それよりも大幅に増加したため。

【反対討論】

福祉部保護課の生活保護受給者数は変わっていない、という報告だったが、教育委員会の報告では小中学校の子どもへの要保護や準要保護の世帯は増えている。生活保護の受給に繋がっているのか、見えてこない。本市で安心して生活できる保護行政の充実が必要と考えるため、反対する。

【賛成討論】

決算見込みに応じて、金額を増減させるもので、その内容について問題点も見受けられない。反対する理由が見当たらないので、賛成する。



委員会の様子は
YouTubeで



建設委員会

委員会の様子は
YouTube で

空家等対策事業

決算見込みにより、特定空家等解体事業補助金などの不用額（417万円）を減額するもの。

Q. 不用額が発生した理由は？

A. 「特定空家」は、5件分を見込んだが申請がなかった。「不良空家」は、10件分の見込み数に対し、13件の申請があったが、上限額に満たなかった。

Q. 市が把握している空き家の総数は？

A. 令和5年度の調査では、1,985件。その後、市民からの苦情相談等の情報を基に現地調査等を行い、2,400件程度を把握している。



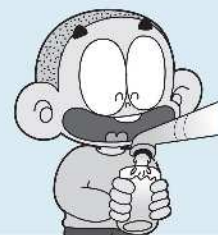
水道事業会計

収益的支出については、昨年の漏水に関連する過年度分水道料金の還付に伴う、「過年度損益修正損」を増額するもの。

資本的支出については、「浄水場および配水管整備事業費」において、工事請負費等を減額する一方、委託料を増額する。いずれの収支も、決算見込みに基づき修正するもの。

Q. 宅内漏水*の件数と還付実績は？

A. 令和6年度（令和7年1月まで）において、発生した漏水のうち、過年度分の対象となったものが30件、還付金額は、56万4,010円であった。



*水道メーターから敷地内（宅内）の各蛇口までの間で発生した水漏れ

産業経済委員会

委員会の様子は
YouTube で新規就農者育成
総合対策事業

※決算見込みによる減額補正

Q. 新規就農者の確保が課題と言われている中で、不用額が発生している。事業が十分に活用されていないのではないか。その原因の分析は。また、事業の周知方法は。

A. 本事業は国の補助を活用した事業であり、今年度は実績がなかった。原因としては、国の事業には「年齢要件」があるため、対象外となる高齢の方もいたためと考えている。対象外となった方については、市の単独事業において対応している。

リサイクルプラザ及び
クリーンセンター管理費

※決算見込みによる減額補正

Q. 資源回収売払料が増え、火力発電売電収入が減っているのはなぜか。

A. 資源回収売払料について、リサイクルプラザへの搬入量は変わっていないが、買取単価が変更になったため増額するものである。火力発電売電収入が減額となった原因は、クリーンセンターへの搬入量が減少していることの影響が大きい。搬入されるゴミについて、売電単価の安い「非バイオマス分」の比率が増えたことも、売電収入減額の一因として考えられる。

中心市街地居住推進事業

～図書館周辺の集合住宅の解体、新築を支援する事業～

※決算見込みによる減額補正

Q. 事業開始から今年度までの事業成果及び費用対効果を、どのように分析しているのか。

A. 令和2年度から累計で事業認定件数が16件。総供給予定戸数359戸となる見込みである。既に完了分の入居率は94.59%。申込み相談も進めている。今後さらに伸びると考えている。

意見・要望

予算に見合った効果が確実に生み出されるよう、事業開始から現在までの実績を分析し、その結果を踏まえて、今後の事業計画を立てていただくよう要望する。